



ふる ばやし

京都府議会議員

vol. 15 2025.01

古林よしたか 府議会報告

ずっと住み続けられるまちへ

京田辺市 井手町
宇治田原町



[発行] 古林よしたか 〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1プレステージ書番館106号 TEL.0774-64-7078

furubayashi-yoshitaka.com



皆様、新年あけましておめでとうございます。昨年私、皆様方からお聴きしたお困りごとやご意見につきまして、その日にお返しできることは必ずその日の内に、日をまたいでしまう時は出来るだけ早く、正確なお返事をさせていただくことを心がけてまいりました。

本年も引き続きまして迅速にお返事をするという姿勢を貫き、そして、できない理由を挙げるのではなく、使える人脈や制度、政権与党の府議会議員としての立場をフル動員して、皆様方のお困りごとを改善し、さらに明るく住みよいまちづくりに繋げてまいります。



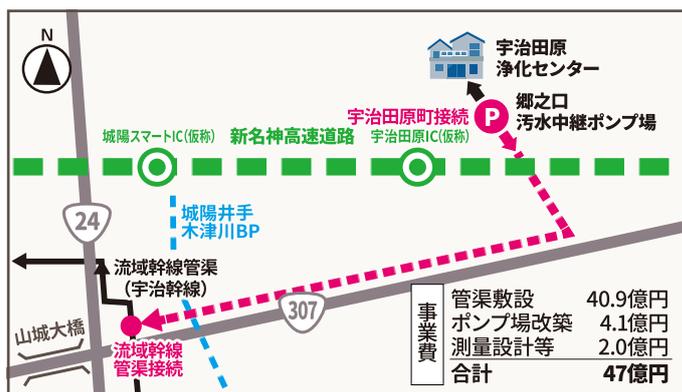
令和6年12月 定例会 一般質問

一般質問
01

市町村における持続可能な下水道事業について

下水道事業を永続的に維持していくためには、人口減少に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化、職員や技術者の不足等の問題を克服していく必要がある中、京都府は「京都府水環境構想2022」において、広域化・共同化といったスケールメリットを活かした運営体制の再編や、ウォーターPPPといった民間のマンパワーや技術の活用等の施策が重要との考えを示しているが、市町村における持続可能な下水道事業に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

流域編入にかかる施設整備



答弁 宇治田原町では、処理施設の老朽化や技術者不足などの課題に直面され、経営の改善が必要な状況。

城陽市では、新名神高速道路の整備を契機とした基幹物流施設の立地など、まちづくりの進展に伴い、宇治田原町に隣接する東部丘陵地において、新たな下水道整備が必要。

このような状況から、宇治田原町と城陽市東部丘陵地を併せて、流域下水道として整備することが合理的であるとの可能性が生じたため、令和4年度から、京都府、城陽市、宇治田原町の三者で検討を始めた。

その結果、宇治田原町においては、流域下水道への編入により処理施設を廃止することが可能となり、処理に係る運転管理費についても軽減につながることで、城陽市においても、新たに整備する管渠を流域下水道として整備する方が、市が単独で整備するより効率的で

質問 01 宇治田原町では人口減少が進むとともに、宇治田原町浄化センターは一部施設の更新や老朽化対策が必要となっており、今後、町単独では下水道事業の維持が困難になると考える中、現在進めている木津川流域下水道への編入、いわゆる下水道の広域化の取組は非常に有意義であり、同様の課題を有する府内市町村のモデルケースにもなると期待するが、編入に向けた検討状況はどうか。また、本取組による宇治田原町や流域下水道の関連市町への影響はどうか。

流域編入すると 宇治田原町の負担が軽減

宇治田原町の
負担軽減効果
△4.1億円
(30年間で試算[R7~R36])

宇治田原町が 流域編入した場合の負担額	建設費・改築更新費・撤去費	維持管理費	合計
	17.7億円	15.5億円	33.2億円
宇治田原町が単独公共 下水道を維持した場合の負担額	改築更新費	維持管理費	合計
	13.7億円	23.6億円	37.3億円
差額			△4.1億円

※宇治田原町R17接続で試算 国費除く
建設費・改築更新費・流域下水道建設負担金金利は企業債元利償還金(年利2%)で試算

流域市町の負担軽減効果

△6.1億円
(30年間で試算[R7~R36])

宇治田原町・城陽市東部丘陵地の 編入により、流域市町の負担も軽減

流域市町の負担額	建設費・改築更新費	維持管理費	合計
宇治田原町・城陽市からの流入水量増加による維持管理負担金(収入)の増		△14.5億円	△14.5億円
流入水量増加による下水処理費用(動力費・汚泥処分費等)の増		+5.5億円	+5.5億円
幹線管渠整備による負担(整備費に係る資本費・維持管理費)	+3.1億円	+3.0億円	+6.1億円
宇治田原町負担による建設負担金の減	△3.2億円		△3.2億円
合計	△0.1億円	△6.0億円	△6.1億円

※城陽市を除く流域市町で試算
建設負担金金利・資本費は企業債元利償還金(年利2%)で試算

あり、負担軽減につながることで、流域下水道の他の構成市町においても、宇治田原町が加わることで、負担割合が減少し、処理費用の軽減につながるなどが確認された。

京都府としては、城陽市・宇治田原町の協力のもと、流域構成市町とも連携し、早期の事業着手に向けた取り組みを進めていく。

- ①京都府の下水道分野でのウォーターPPP導入に向けた検討状況はどうか。
- ②ウォーターPPPの導入が、どのように京都府と各市町村の課題解決につながり、長期的にどのような効果があるのか。また、品質の確保や災害などには、どのように対応していくのか。
- ③府内市町村の中には、ウォーターPPPの導入を検討する職員が不足している自治体もあると考えるが、京都府は関係市町村を支援する立場として、どのように対応していくのか。

答弁 下水道分野において、施設の老朽化、使用料収入の減少、技術者の不足などが全国的な課題となっている中、ウォーターPPPは民間のノウハウや新技術を活用することで、事業の長期的な安定運営や効率化などが期待できるとして、国が導入を推奨している官民連携の仕組みの一つ。

ウォーターPPPは、長期契約、維持管理と更新の一体的なマネジメントの実施、縮減したコストを官民でシェアする仕組みなど、受注者の裁量を大きくするこ

質問 02

令和5年6月に国の民間資金等活用事業推進会議において、PPP/PFI推進アクションプランが改定され、ウォーターPPP等の多様な官民連携方式の導入が盛り込まれた。令和9年度から、ウォーターPPPに取り組んでいることが下水道管渠整備における国補助金の交付要件の1つになると聞く中、持続可能な下水道事業を考える上で民間の力の活用は、特に小規模自治体の職員の減少を補うために必要と言われる一方で、これまでの体制を抜本的に変えて民間に任せることは、長期的に見て、品質の確保や災害対応等の観点で課題もあると考えるが、次の諸点について、所見を伺いたい。(建設交通部長)

とで民間の力を引き出すことができるため有効な選択肢の一つだと考えている。

今年度からウォーターPPPを含む官民連携手法のさらなる活用の検討を始めたところであり、各施設の点検結果や修繕履歴などの維持管理状況を踏まえた課題の抽出など、基礎的な調査を実施している。

今後は、ウォーターPPP導入の効果を検証するとともに、水質など管理水準をモニタリングする仕組みや、

災害時の役割分担などについて整理する必要がある、慎重に検討を進める予定。

また、市町村を対象に、定期的な意見交換の場を設けるとともに、導入を検討する市町村に対しては、流域下水道の検討の中で京都府が得たノウハウを共有するなどの支援を行っていく。



一般質問 02

山城地域のほ場整備の推進について

京都府では、昭和50年代から平成のはじめにかけてほ場整備が進んだが、山城地域の農地の多くは未整備のまま家族経営を中心に農業を営んでおり、ほ場整備の遅れが顕著となっている。過疎化や高齢化により農業者が減少する中、整備が完了した田畑は新たな担い手による営農拡大が進む一方で、未整備の農地は効率性や採算性が悪いため、引き受け手が見つかりにくく、耕作放棄地の増加が懸念されることから、早急な整備が求められると考えるが、山城地域のほ場整備の推進に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

質問 01

農業や農村を守り持続的な発展を図るためには、下支えとなるほ場整備の着実な推進が重要と考えるが、山城地域におけるほ場整備の効果をどのように認識しているのか。

質問 02

高齢化や兼業化が進み、個々の農家同士の関わりが薄くなっている中、ほ場整備を進めるための合意形成を図ることは困難と考えるがどうか。

質問 03

ほ場整備の合意形成を図るためには、農地所有者が中心となる必要があるが、事業計画の策定や権利関係の整理など、専門的な知見を有する人材無しには前に進めることができない。これらを総合的にコーディネートできる専門人材が最初の段階から関わることができれば、ほ場整備が大きく前進すると考えるがどうか。

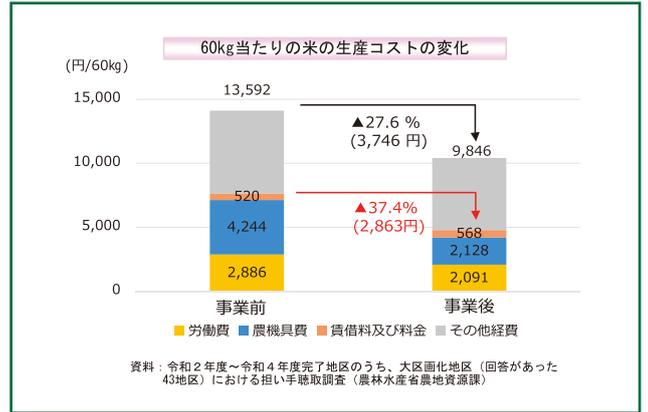
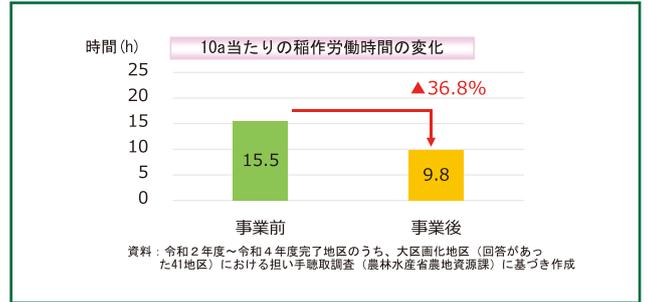
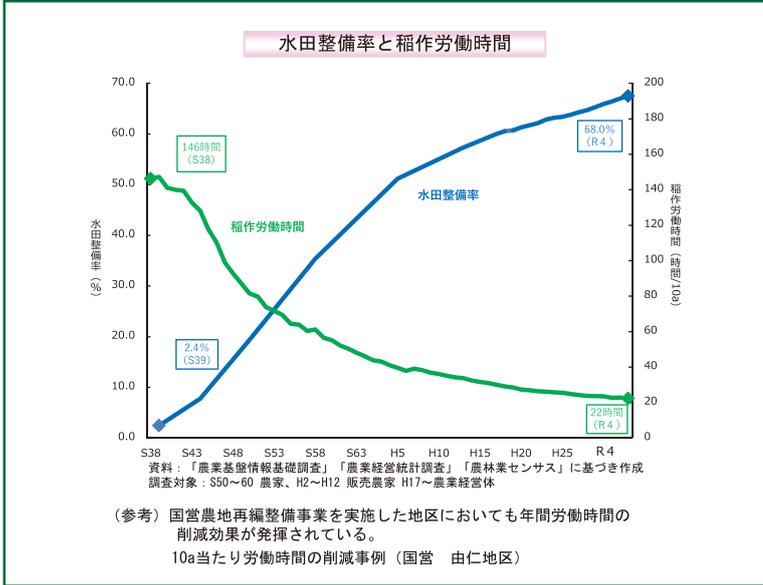
地域の状況に応じた農地整備

- 農地整備には、地域をまとめて一体的に整備する方法と、過去に整備がなされている地域を簡易な工事により整備する方法がある。
- 地域の実状やニーズに対し、国・都道府県・市町村・土地改良区等が、農地の大区画化や汎用化・畑地化等の基盤整備を実施。



労働時間の低減

- 区画の拡大、排水改良、用排水路の整備等により農作業の機械化・省力化が図られ、稲作労働時間が大幅に低減。
- また、60kg当たりの米の生産コストのうち労働費、農機具費、賃借料及び料金は、37.4%低減。



答弁 農村地域の人口減少・高齢化が急速に進む中で、ほ場整備の推進は、農地を次代の担い手に引き継ぎ、収益性の高い農業や活力ある農村地域を実現する大きな効果があると考えている。

山城地域では、これまでから各地域の地理的特性や水利条件などに適したほ場整備を通して多様な農業が展開されており、経営の効率化や所得向上、さらには農村地域の活性化につなげてきた。

都市化の進む山城地域では、農地を資産として捉える地権者も多く、地域農業に対する課題意識やほ場整備への意欲が高まらず、合意形成が進みにくい傾向があり、府内の他の地域に比べ未整備農地が多くなっている。

近年は担い手の高齢化や兼業化により、地元を牽引するリーダーが不在の地域が多く、地権者の理解や協力を得ながら合意を得ることが困難な状況にある。

京都府としては、こうしたリーダー不在の地域において、ほ場整備の理解醸成や意向把握などの初期段階

から専門知識を持った府職員が地域に入り、新たな地域リーダーの育成に努める。

そして、市町村が主体となって地域リーダーとともに進めるほ場整備の構想づくりの中で、農地制度や農業生産、地域活性化などに精通した広域振興局の専門職員が、事業化までをコーディネートする役割を果たしていく。

具体的には、都市近郊で収益性の高い農業が展開できる地域では、普及センターがブランド京野菜や、トマト、イチゴなどの施設園芸品目による高収益モデルなど、将来の営農構想の話し合いや勉強会を実施し、理解醸成に努める。

地域農業の将来構想やほ場整備の方向性が決まった段階からは、広域振興局の土地改良の専門職員を中心に、市町村や普及センター、農業関係団体など、営農や権利調整などの専門人材とチームを組み、計画策定から実施まで、一貫した伴走支援をしていく。

◎ 資料はすべて、京都府資料をもとに古林事務所にて一部編集



ふる ばやし よし たか 古林良崇プロフィール

昭和58年2月19日生まれ
大住保育園 卒園 / 大住小学校 卒業
大住中学校 卒業 / 洛南高等学校 卒業
関西大学法学部政治学科 卒業

- ▶2006年～ (株)ファーストリテイリング(ユニクロ)、セブンイレブン京田辺花住坂店オーナー、福祉系の民間企業、地元の不動産会社で勤務
- ▶2012年～ 株式会社関西リーガル設立 代表取締役 就任
- ▶2015年～ 衆議院議員秘書として勤務(2018年7月まで)
- ▶2019年 京都府議会議員選挙 当選(現在2期目)

✉ furubayashi.yoshitaka@gmail.com



ホームページ



facebook



X(旧Twitter)